



## 2009年2月期 決算短信

2009年4月6日

上場会社名 株式会社 サンデー 上場取引所 JQ  
 コード番号 7450 URL <http://www.Sunday.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 和田 正徳  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長(氏名) 成澤 真一 TEL (0178) 47 8511  
 定時株主総会開催予定日 2009年5月15日 配当支払開始予定日 2009年5月18日  
 有価証券報告書提出予定日 2009年5月18日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2009年2月期の連結業績(2008年2月21日~2009年2月20日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2009年2月期	53,105	16.0	804	-	909	-	978	-
2008年2月期	45,796	-	309	-	329	-	874	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2009年2月期	90 97	-	12.5	2.8	1.5
2008年2月期	81 25	-	10.4	1.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 2009年2月期 -百万円 2008年2月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2009年2月期	32,898	7,273	22.1	675 94
2008年2月期	31,567	8,684	26.5	777 82

(参考) 自己資本 2009年2月期 7,273百万円 2008年2月期 8,369百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2009年2月期	1,830	2,272	4,198	838
2008年2月期	1,032	2	1,304	742

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2009年2月期	-	3 00	3 00	32	3.2	0.4
2008年2月期	-	5 00	5 00	53	6.2	0.6
2010年2月期 (予想)	0 00	0 00	0 00		-	

### 3. 2010年2月期の連結業績予想(2009年2月21日~2010年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	26,100 6.0	200 -	170 -	150 -	13 94
通 期	51,300 3.4	172 -	112 -	84 -	7 81

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」と23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項、(3) 重要な引当金の計上基準 ポイントサービス引当金」及び43ページ「財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 引当金の計上基準(4) ポイントサービス引当金」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 2009年2月期 10,764,700株 2008年2月期 10,764,700株  
 期末自己株式数 2009年2月期 4,546株 2008年2月期 4,174株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「k. 1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 2009年2月期の個別業績(2008年2月21日~2009年2月20日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2009年2月期	40,522	3.4	927	-	953	-	966	-
2008年2月期	39,176	1.7	300	-	276	-	869	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2009年2月期	89	79	-	-
2008年2月期	80	75	-	-

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2009年2月期	26,395	7,291	27.6	677 61
2008年2月期	24,702	8,375	33.9	778 31

(参考) 自己資本 2009年2月期 7,291百万円 2008年2月期 8,375百万円

## 2. 2010年2月期の個別業績予想(2009年2月21日~2010年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	20,200	4.5	140	-	130	-	100	-	9	29
通期	39,600	2.3	100	-	70	-	50	-	4	65

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

当期における東北の経済は、原油価格の高騰によるガソリンや諸物価の上昇により、生活防衛意識が生活防衛行動へと変化し、さらに世界的な金融危機による景気の後退や円高の影響による企業収益の悪化で消費者マインドは低調に推移いたしました。

このような状況の中、お客さまの生活応援に向けて生活必需品を中心に「生活応援特価」やイオンのPB(プライベート・ブランド)「トップバリュ」商品の値下げによる「がんばろう日本!とことん価格」を継続的にご提供し、イオン株式会社の連結子会社として連携を通じ、業績の向上に努めてまいりました。さらに、イオングループ各社との共同仕入などイオングループとのシナジーを発揮させる営業施策を行ってまいりました。

また、農業資材や漁業資材など地域商材の深耕を中心に、地道なマーケティング活動を展開するとともに、消費者のニーズに対応した品揃えとサービスの融合を図り、既存店舗の活性化に注力してまいりました。

当期は、イオングループ統合システムの導入を完了し、マーチャンダイジングシステムの構築や店内作業の効率化、商品管理力の強化、会計、財務等の業務改善を図るとともにコンプライアンス遵守の基盤を強化してまいりました。

2008年3月にサンデーで最大の売場面積の青森浜田店、4月には宮城県に大和吉岡店、5月には秋田県に鷹巣店、10月には秋田県に大曲店を出店いたしました。また、スーパーセンター(SuC)事業では、2月に秋田県の「イオンSuC五城目店」、3月に宮城県の「イオンSuC加美店」、4月には福島県の「イオンSuC鏡石店」、岩手県の「イオンSuC盛岡浜民店」、10月には秋田県の「イオンSuC湯沢店」へコンセッションナリー(名前を出さない専門店)として参画いたしております。(株)ジョイは5月には山形県に藤島店、10月にはあつみ店を出店いたしました。これにより当社グループの店舗数は、(株)サンデーのホームセンター46店舗、イオンスーパーセンター(株)へのコンセッションナリー参画15店舗、(株)ジョイ19店舗で合計80店舗となりました。こうした諸施策を講じてきた結果、当期の売上高は531億5百万円となりました。営業利益につきましては、下期に入り急激に下降した購買行動の影響で売上高未達による荒利益高の不足と、光熱水費や新店の備品等の販管費が計画を上回りました。特に2008年度に出店した新店が厳しい環境の中で計画通りの実績を残すことができず、営業損益は8億4百万円の損失となりました。経常損益は営業外費用の増加により9億9百万円の損失、当期純損益は、地役権設定益、未払賃借料戻入益などの特別利益を計上のほか、2009年度閉店予定店舗の減損損失など2億34百万円の特別損失を加え9億78百万円の損失となりました。

#### (主要商品部門別売上の状況)

##### ・DIY用品

6月と7月の相次ぐ地震により、家具転倒防止などの防災用品、コーキング、セメント

などの補修用品が好調に推移いたしました。その結果、連結売上高は94億38百万円となりました。個別売上高は67億10百万円(前期比130.4%)となりました。

・家庭用品

販促に重点をおいたガステーブル、火災報知機、家庭雑貨の調理用品、地デジ対応のテレビ、調理家電が好調で全体を牽引しましたが、下半期からの灯油の高騰などにより生活防衛行動が高まり家庭用品の購買行動に影響を受けました。その結果、連結売上高は242億18百万円となりました。個別売上高は176億69百万円(前期比92.1%)となりました。

・カー・レジャー用品

鮮度管理を強化した野菜苗やその園芸資材、政策的に拡大した作業衣料、価格訴求を強化したペット用品が順調に推移しました。また、自転車整備士による修理サービスがお客様からの支持を受けサイクルも順調に推移しました。その結果、連結売上高は177億22百万円となりました。個別売上高は147億18百万円(前期比110.6%)となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、今後も更なる競合の激化が進み、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中で、当社グループは地域に根ざした商売に徹し、お客さまに支持される店づくりを目指してまいります。

まず営業面では、生活防衛行動がさらに高まることが予想される中、消費頻度の高い商品を「とびきり特価」や「トップバリュ商品の値下げ」などお買い得価格でご提供し、お客さまの生活応援を継続するとともに、その地域の社会行事、季節商品への対応を主眼に置いた品揃えの拡充と高齢化社会に向けて宅配サービスなどの拡大を図ってまいります。また、お客さまが求める専門性に十分応えられるようDIYアドバイザーほか各種アドバイザーの育成を図り、お客さまのご要望にお応えできるように一層の充実を目指してまいります。

利益面では、収益構造を変革するために徹底したローコスト経営を実践してまいります。まず、店舗規模別のチラシ回数・サイズ・枚数の見直しを行ない、さらにPOPネットシステムの導入により、販売促進費の効率化を図ります。また、在庫削減の推進と設備投資の抑制により財務体質の改善を致します。商品面では、トップバリュ商品の更なる拡販に加え、需要集約によるイオングループ企業との共同仕入れ、共同商品開発の取組みを強化してまいります。また、商品管理の強化により、売価変更とロスの削減に取り組むとともに、新MDシステムの活用により店舗別の棚割を見直しし、お客さまのニーズに合った品揃えに変更致します。

そして、当社の基幹システムとなった『イオングループ統合システム』の運用を早期に軌道に乗せ、マネジメント、働き方改革、内部統制への対応強化を推進し生産性の向上を図ります。

地域・社会貢献活動への取組みといたしましては、CO2削減による地球温暖化防止への取り組みや、毎月11日の『クリーン&グリーン活動』(各店舗周辺の清掃活動を従業員がボランテ

ィアで実施)・『植樹祭』への参加・『お買物袋持参運動』・24時間テレビに代表される各種『募金活動』・各自治体との災害時における支援協力の協定締結等を通じて、地元のお客さまと共に成長する企業を目指してまいります。

### (3) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、新規出店にともない、たな卸資産が3億72百万円、建物など有形固定資産が9億63百万円増加し328億98百万円となりました。負債につきましては、新規出店に伴う設備投資や当期純損失のため借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金8億97百万円や未払金1億20百万円の減少などにより27億42百万円増加し256億25百万円となりました。純資産につきましては、当期純損失にともない利益剰余金が10億32百万円減少し、また少数株主持分も3億14百万円減少したため72億73百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度キャッシュ・フローについては、営業活動の結果減少した資金は18億30百万円、投資活動の結果減少した資金は22億72百万円、財務活動の結果増加した資金は41億98百万円となったことから現金同等物の当連結会計年度末残高は期首残高より95百万円増加し8億38百万円となりました。

また当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、前年同期に比較し7億97百万円減少し18億30百万円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失が9億73百万円(前年同期比77.0%増)の資金の減少があり、減価償却費等の非資金損益項目等による資金収入7億5百万円(前年同期比42.4%増)もありましたが、棚卸資産の増加による支出3億円(前年同期比53.9%の減少)や、仕入債務の減少による支出8億97百万円(前年同期比111.8%増)、未払消費税等の減少による支出1億27百万円(前年同期は1億2百万円の収入)、その他負債の減少による支出2億17百万円(前年同期は1億18百万円の収入)などにより減少となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、22億72百万円(前年同期は2百万円の増加)となりました。

これは、新規出店にともなう有形固定資産の取得による支出18億64百万円(前年同期比314.2%増加)、無形固定資産の取得による支出2億円8百万円(前年同期比178.1%増加)、差入保証金の支払による支出2億36百万円(前年同期比135.9%の増加)などにより、貸付金の回収による収入1億42百万円(前年同期比22.0%増加)などがあっ

たものの減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、41億98百万円(前年同期比221.9%増加)となりました。

これは、短期借入金の純増減額の収入が43億60百万円(前年同期比296.4%増加)、長期借入金の借入による収入が52億円(前年同期比246.7%増加)、あつたほか長期借入金の返済による支出50億62百万円(前年同期比307.8%増加)や社債の返済による支出2億45百万円(前年同期は無し)などがあったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標

	2008年2月 期 末	2009年2月 期 末
自己資本比率(%)	26.5	22.1
時価ベースの自己資本比率(%)	25.1	16.4
債務償還年数(年)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 5. 前連結会計期間末及び当連結会計期間末は営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 利益分配に関する基本方針

利益分配につきましては、各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、内部留保にも配慮しつつ、安定かつ継続的に配当していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、新規出店や既存店舗の増改装、並びに物流・情報システム整備などの設備投資に充当し、今後も事業拡大を目指してまいります。

## 2. 企業集団の状況

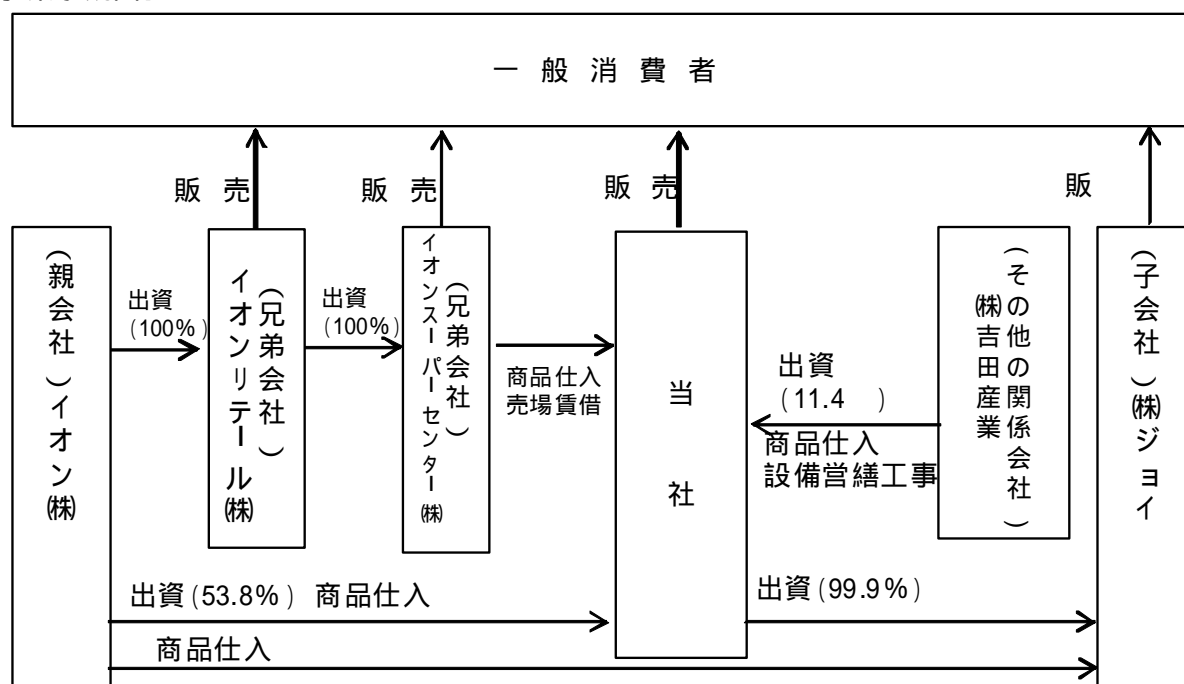
当社グループは、イオン株式会社(東証一部上場)が親会社であり、住生活関連商品を中心とした暮らしの必需品を一般消費者へ販売するホームセンターの経営を主たる事業としております。また、イオングループが東北エリアで展開するスーパーセンターにおいて、DIY、カー、レジャー関連商品の販売を担っております。2007年5月31日に株式会社ジョイを子会社化し、これを機に商品の共同仕入れ、店舗活性化に関する情報や成功事例の共有化、共同販促に関する取組み等のメリットを活かし、東北エリアを商勢圏とする「住」の顧客満足業を目指してまいります。

株式会社ジョイは、山形県内に18店舗、宮城県内に1店舗を展開しているホームセンターです。

当社グループの主な取扱商品は、DIY商品(木材、建築金物、工具、塗料、エクステリア)、家庭用品(日用品、インテリア、電化製品、家庭雑貨等)、カー・レジャー用品(園芸資材、ペット用品、レジャー用品、カー用品等)、その他(施工サービス等)であります。そのほかに、商品供給を主体としたフランチャイズ事業も一部行っております。

なお、イオン株式会社及び株式会社吉田産業とは商品仕入等の取引を行っております。

【事業系統図】



### 3. 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「我々は常にチャレンジし、住まいと暮らしをより快適にするサービスと商品を提供し、地域の発展に貢献する。」という経営理念のもと、住生活関連を主体とした生活必需品の販売とDIY(ドゥ・イット・ユアセルフ)の普及活動を通じて、地域に根ざした商売に徹し、お客さまに支持される企業を目指しております。また、消費者、お取引先、株主、従業員等すべてのステークホルダーの期待に応えられるよう、企業価値の向上に努めるとともに、企業の持続的な発展を図ってまいります。

#### 2. 目標とする経営指標

当社グループは、更なる成長を目指し、資本効率と採算重視の経営を行ってまいります。その効率経営を進めるにあたり重視する経営指標と中期の目標数値は、ROE(株主資本利益率)10%、売上高経常利益率4%であります。

#### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、北東北を主要基盤に、生活必需品全般を扱うホームセンター事業を展開しておりますが、イオングループとのマーチャンドライジング力強化策を講じながら既存ホームセンターの確実な収益拡大を図るとともに、スーパーセンター事業を軌道に乗せてまいりたいと考えております。また、少子高齢化社会と街づくり三法を見据えて小商圈フォーマットも推進し、北東北から東北エリアを商勢圏とする「住」の顧客満足業を目指してまいります。

#### 4. 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題として、「収益構造の改革」「基幹システムの改革」「地域商材の深耕」「企業価値の向上」が挙げられます。「収益構造の改革」につきましては、棚割り内容の改革による既存店の継続的な活性化や売上総利益率の改善により取り組んでまいります。

「基幹システムの改革」につきましては、内部統制への対応を強化するとともに、マーチャンドライジングの改革とマネジメントレベルの向上に向けて2008年度に導入した『イオングループ統合システム』の活用を推進いたします。

「地域商材の深耕」につきましては、従来から取り組んでいます「わが街のサンデー」づくりをさらに進化させ、既存店の品揃えの改善やスーパーセンター、小商圈フォーマットを戦略的に進めてまいります。

「企業価値の向上」につきましては、内部統制への対応と強い財務体質への改革に加え、地域・社会貢献、環境保護活動への取り組みを継続し、地域に根ざした企業を目指してまいります。

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所へ提出いたしました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において公開しておりますので、省略いたします。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2008年2月20日現在)		当連結会計年度 (2009年2月20日現在)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	907,483			953,099		
2. 受取手形及び売掛金		322,009			317,871		
3. たな卸資産	1	9,847,404			10,219,611		
4. 繰延税金資産		89,952			195,133		
5. 未収金		369,004			146,127		
6. その他	3	215,355			264,332		
7. 貸倒引当金		7,172			3,267		
流動資産合計		11,744,036		37.2	12,092,909		36.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	7,126,159			8,388,908		
(2) 土地	1	8,558,920			8,535,731		
(3) 建設仮勘定		310,025			4,599		
(4) その他	1	134,297	16,129,403	51.1	163,398	17,092,638	52.0
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		86,312			143,074		
(2) のれん		57,964			153,474		
(3) その他		46,017	190,294	0.6	44,654	341,203	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		1,327,086			1,195,187		
(2) 差入保証金		1,509,774			1,620,626		
(3) 投資有価証券		332,268			123,280		
(4) その他		365,658			462,564		
(5) 貸倒引当金		31,052	3,503,735	11.1	29,452	3,372,205	10.2
固定資産合計			19,823,433	62.8		20,806,048	63.2
資産合計			31,567,470	100.0		32,898,957	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2008年2月20日現在)		当連結会計年度 (2009年2月20日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		7,905,237		7,007,850	
2. 短期借入金	1	4,430,000		8,790,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	1,422,992		1,412,776	
4. 1年以内償還予定の社債		205,000		-	
5. 未払金		846,140		725,406	
6. 未払法人税等		71,891		71,818	
7. 賞与引当金		175,587		104,997	
8. ポイントサービス引当金		250,513		259,007	
9. 閉店損失引当金		44,078		57,860	
10. リース資産減損勘定		28,030		27,309	
11. 設備支払手形		110,995		20,993	
12. その他	3	534,668		314,303	
流動負債合計		16,025,135	50.8	18,792,323	57.1
固定負債					
1. 社債		40,000		-	
2. 長期借入金	1	5,467,834		5,615,936	
3. 繰延税金負債		40,464		-	
4. 閉店損失引当金		391,664		319,830	
5. 退職給付引当金		376,090		368,688	
6. 役員退職慰労引当金		84,599		80,059	
7. 債務保証損失引当金		74,578		66,432	
8. リース資産減損勘定		27,566		45,931	
9. その他		355,468		336,438	
固定負債合計		6,858,265	21.7	6,833,317	20.8
負債合計		22,883,400	72.5	25,625,640	77.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2008年2月20日現在)		当連結会計年度 (2009年2月20日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,240,218	10.3	3,240,218	9.8
2. 資本剰余金		3,254,597	10.3	3,254,597	9.9
3. 利益剰余金		1,818,687	5.7	786,036	2.4
4. 自己株式		3,320	0.0	3,536	0.0
株主資本合計		8,310,181	26.3	7,277,315	22.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		59,595		4,056	
評価・換算差額等合計		59,595	0.2	4,056	0.0
少数株主持分		314,291	1.0	58	0.0
純資産合計		8,684,069	27.5	7,273,317	22.1
負債純資産合計		31,567,470	100.0	32,898,957	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)		当連結会計年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
売上高			45,796,873	100.0	53,105,866	100.0	
売上原価			34,732,333	75.8	39,496,623	74.4	
売上総利益			11,064,539	24.2	13,609,242	25.6	
販売費及び一般管理費	1		11,373,936	24.9	14,413,847	27.1	
営業損失			309,396	0.7	804,604	1.5	
営業外収益							
1. 受取利息		15,223			16,450		
2. 受取賃貸料		84,979			82,413		
3. 受取手数料		75,168			91,855		
4. 受取配当金		6,189			6,680		
5. その他		23,429	204,990	0.4	50,621	248,021	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		165,498			289,401		
2. 賃貸費用		47,482			45,774		
3. その他		11,855	224,836	0.4	17,300	352,476	0.7
経常損失			329,242	0.7	909,059	1.7	
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			33,800		
2. 貸倒引当金戻入益		600			2,125		
3. 賞与引当金戻入益		-			5,193		
4. 閉店損失引当金戻入益		-			32,400		
5. 地役権設定益		-			34,175		
6. 債務保証損失引当金戻入益		3,309			8,145		
7. 未払賃借料戻入益		-			53,617		
8. その他		3,565	7,474	0.0	506	169,962	0.3

区分	注記 番号	前連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別損失							
1. 固定資産売却損		-			31,874		
2. 固定資産除却損		535			2,081		
3. 投資有価証券売却損		-			2,689		
4. 投資有価証券評価損		7,488			14,943		
5. 閉店損失引当金繰入額		77,679			16,964		
6. 減損損失	2	84,536			161,623		
7. 売却土地に係る損害賠償金		10,500			-		
8. 借地権臨時償却		77,679			-		
9. システム入替に伴う損失		47,195			-		
10. その他		-	227,935	0.5	3,838	234,012	0.4
税金等調整前当期純損失			549,703	1.2		973,110	1.8
法人税、住民税及び事業税		44,688			50,823		
法人税等調整額		322,535	367,224	0.8	123,278	72,454	0.1
少数株主利益			42,583	0.1		78,192	0.1
当期純損失			874,344	1.9		978,848	1.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

連結会計年度(自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年2月21日(期首)残高	3,240,218	3,254,597	2,746,831	3,020	9,238,626
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			53,799		53,799
当期純損失			874,344		874,344
自己株式の取得				299	299
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	928,144	299	928,444
2008年2月20日 残高	3,240,218	3,254,597	1,818,687	3,320	8,310,181

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
2007年2月21日(期首)残高	159,242	159,242	-	9,397,868
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				53,799
当期純損失				874,344
自己株式の取得				299
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	99,646	99,646	314,291	214,645
連結会計年度中の変動額合計	99,646	99,646	314,291	713,799
2008年2月20日 残高	59,595	59,595	314,291	8,684,069

(3) 連結株主資本等変動計算書

連結会計年度(自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008年2月20日 残高	3,240,218	3,254,597	1,818,687	3,320	8,310,181
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			53,802		53,802
当期純損失			978,848		978,848
自己株式の取得				215	215
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,032,650	215	1,032,866
2009年2月20日 残高	3,240,218	3,254,597	786,036	3,536	7,277,315

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
2008年2月20日 残高	59,595	59,595	314,291	8,684,069
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				53,802
当期純損失				978,848
自己株式の取得				215
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	63,652	63,652	314,233	377,885
連結会計年度中の変動額合計	63,652	63,652	314,233	1,410,752
2009年2月20日 残高	4,056	4,056	58	7,273,317

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	当連結会計年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		549,703	973,110
減価償却費		495,127	705,232
のれんの償却		5,338	12,660
貸倒引当金の減少額		2,527	5,504
賞与引当金の増加額又は減少( )額		4,609	70,589
役員賞与引当金の減少額		3,500	-
退職給付引当金の減少額		37,347	7,401
役員退職慰労引当金の増加額又は減少( )額		6,133	4,539
受取利息及び受取配当金		21,380	23,130
支払利息		165,465	289,401
商品評価損		12,130	5,035
固定資産除却損		535	2,081
固定資産売却損		-	31,874
減損損失		84,536	161,623
投資有価証券売却益		-	33,800
投資有価証券売却損		-	2,689
投資有価証券評価損		7,488	14,943
借地権臨時償却		77,679	-
売却土地に係る損害賠償金		10,500	-
システム入替に伴う損失		37,006	-
閉店損失引当金の減少額		48,440	58,051
ポイントサービス引当金の増加額		6,372	8,494
債務保証損失引当金の減少額		3,309	8,145
売上債権の減少額		34,810	4,137
たな卸資産の増加額		651,341	300,147
仕入債務の減少額		423,680	897,387
未収消費税等の増加額		-	77,095
未払消費税等の増加額又は減少( )額		102,048	127,291
その他資産の減少額又は増加( )額		259,106	67,680
その他負債の増加額又は減少( )額		118,151	217,747
小計		832,403	1,498,089
利息及び配当金の受取額		16,519	16,088
利息の支払額		169,681	299,461
売却土地に係る損害賠償金の支払		10,500	-
法人税等の支払額		36,875	48,770
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,032,940	1,830,233

		前連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	当連結会計年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		115,000	115,000
定期預金の払戻による収入		115,000	165,075
有形固定資産の取得による支出		450,204	1,864,768
有形固定資産の除却による支出		15	370
有形固定資産の売却による収入		-	11,605
無形固定資産の取得による支出		75,130	208,940
投資有価証券の売却による収入		-	117,890
少数株主からの株式取得による支出		9,922	392,031
貸付による支出		5,350	4,570
貸付金の回収による収入		116,541	142,124
差入保証金の支払額		100,136	236,219
差入保証金の回収による収入		37,004	112,254
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		489,530	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,318	2,272,949

		前連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	当連結会計年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増 額		1,100,000	4,360,000
長期借入による収 入		1,500,000	5,200,000
長期借入金の返済 による支出		1,241,293	5,062,114
社債の償還による 支出		-	245,000
自己株式の純増加 額		299	215
配当金の支払額		53,807	53,795
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,304,599	4,198,874
現金及び現金同等物の増 減額(減少額)		273,977	95,691
現金及び現金同等物の期 首残高		468,431	742,408
現金及び現金同等物の期 末残高	1	742,408	838,099

（5）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	当連結会計年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ジョイ 2007年5月31日の株式取得に伴い、当 中間会計期間末をみなし取得日として連結 損益計算書を作成しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ジョイ  (2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左
2. 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算 日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結会計年度期末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法に より算定） □ 時価のないもの 移動平均法による原価法  たな卸資産 イ 商品 売価還元法による原価法 □ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同 左  □ 時価のないもの 同 左  たな卸資産 イ 商品 同 左 □ 貯蔵品 同 左

項目	前連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	当連結会計年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社 定額法</p> <p>連結子会社 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～40年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社は従来、有形固定資産の減価償却の方法は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更するとともに、耐用年数の見直しを行いました。</p> <p>この変更は、「まちづくり三法」の改正により、今後の出店環境が大きく変わり、新規の大型のショッピングセンターや大型店の出店は限られた場所のみとなったことや、イオングループとの共同出店の増加が見込まれる状況となったことを踏まえ、今後の出店計画の見直しを行ったことに伴い、親会社であるイオン株式会社の会計方針への統一を図るとともに、当社の事業の経営実態をよりの確に反映するため、すべての有形固定資産について経済的耐用年数及び減価償却方法の見直しを行った結果、有形固定資産は今後安定的に使用され、設備投資の効果も每期規則的に現れると考えられることから、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行うために減価償却方法を定額法に変更するとともに、当社の出店計画等の実態に即した経済的耐用年数を採用するために行ったものであります。</p>	建物	6～40年	構築物	7～50年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社 定額法</p> <p>連結子会社 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社(株式会社ジョイ)においては従来、有形固定資産の減価償却の方法は、建物は定額法それ以外は定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更するとともに、耐用年数の見直しを行いました。</p> <p>この変更は、産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画も終了し、今まで中断していた出店が当連結会計年度よりイオングループとの共同出店など見込まれる状況となったことを踏まえ、親会社である当社の会計方針への統一を図るとともに、子会社の事業の経営実態をよりの確に反映するため、すべての有形固定資産について経済的耐用年数及び減価償却方法の見直しを行った結果、有形固定資産は今後安定的に使用され、設備投資の効果も每期規則的に現れると考えられることから、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行うために減価償却方法を定額法に変更するとともに、子会社の出店計画等の実態に即した経済的耐用年数を採用するために行ったものであります。</p> <p>この定額法への変更により、従来の定率法によった場合と比較し、販売費及び一般管理費は11,235千円少なく計上され、営業損失、経常損失及び税金等調整</p>	建物	6～38年	構築物	10～50年
建物	6～40年									
構築物	7～50年									
建物	6～38年									
構築物	10～50年									

項目	前連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	当連結会計年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
	<p>この定額法への変更により、従来の定率法によった場合と比較し、販売費及び一般管理費は67,262千円、営業外費用(賃貸費用)が10,435千円それぞれ少なく計上された結果、営業損失は67,262千円少なく、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ77,697千円少なく計上されております。また、従来と同一の耐用年数によった場合と比較し、販売費及び一般管理費は34,056千円、営業外費用(賃貸費用)が328千円それぞれ多く計上された結果、営業損失は34,056千円多く、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ34,384千円多く計上されております。定額法への変更と耐用年数の見直しの影響額を合算すると販売費及び一般管理費は33,206千円、営業外費用(賃貸費用)は10,107千円それぞれ少なく計上された結果、営業損失は33,206千円少なく、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ43,313千円少なく計上されております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、借地権(賃借した土地の整地等に要した費用)は法人税法の規定に基づき償却を行わず取得原価で資産計上しておりましたが、当連結会計年度より、長期前払費用に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更しております。</p>	<p>前当期純損失は同額少なく計上されております。また、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合と比較し、販売費及び一般管理費は35,514千円多く計上され、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額多く計上されております。定額法への変更と耐用年数の見直しの影響額を合算すると販売費及び一般管理費は24,279千円多く、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は同額多く計上されております。</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>

項目	前連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	当連結会計年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
	<p>この変更は、当連結会計年度に今後の店舗の出店計画の見直しと有形固定資産の償却方法の変更を行ったことに伴い、当該借地権については、賃借契約期間で均等償却し営業費用として認識することにより、適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態のより健全化を図るためのものであります。</p> <p>なお、この変更により、当連結会計年度対応分4,938千円を販売費及び一般管理費に、契約期間経過対応分77,679千円を特別損失に計上した結果、従来の方法と比較し、営業損失及び経常損失はそれぞれ4,938千円増加し、税金等調整前純損失は82,618千円増加しております。</p>	
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	当連結会計年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
	<p>閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金および原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、将来負担見込額を計上しております。</p> <p>ポイントサービス引当金 自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による売上値引に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。</p>	<p>閉店損失引当金 同 左</p> <p>債務保証損失引当金 同 左</p> <p>ポイントサービス引当金 自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社は従来、ポイントの使用額及びポイント引当金繰入額は、売上値引として売上高から控除する方法によっておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度に、親会社であるイオン株式会社の統合システムの導入を機に処理方法の見直しを行った結果、ポイントについては販促活動により発行高が年々増加しており、販売促進効果がより鮮明となってきていることから、親会社であるイオン株式会社の会計処理に統一するため、販売費及び一般管理費として処理することとしたものであります。この変更により、売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費はそれぞれ408,879千円増加しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません</p>
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	当連結会計年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 のれんの償却方法 のれんの償却については、発生日以後、投資効果が発現する期間(5年)で均等償却しております</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 のれんの償却方法 のれんの償却については、発生日以後、投資効果が発現する期間(5年)で均等償却しております。</p>
<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

a (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (2008年2月20日現在)	当連結会計年度末 (2009年2月20日現在)																																				
<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3,801,455千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,314,869</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">た な 卸 資 産</td> <td style="text-align: right;">2,315,589</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,277</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,483,191</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">4,035,822</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">(一年内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,535,822</td> </tr> </table>	建 物	3,801,455千円	土 地	1,314,869	た な 卸 資 産	2,315,589	預 金	51,277	計	7,483,191	短 期 借 入 金	500,000千円	長 期 借 入 金	4,035,822	(一年内返済予定の長期借入金を含む)		計	4,535,822	<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3,097,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,314,869</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">た な 卸 資 産</td> <td style="text-align: right;">2,170,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,722</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,700,127</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">2,393,900</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">(一年内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,793,900</td> </tr> </table>	建 物	3,097,676千円	土 地	1,314,869	た な 卸 資 産	2,170,859	預 金	116,722	計	6,700,127	短 期 借 入 金	1,400,000千円	長 期 借 入 金	2,393,900	(一年内返済予定の長期借入金を含む)		計	3,793,900
建 物	3,801,455千円																																				
土 地	1,314,869																																				
た な 卸 資 産	2,315,589																																				
預 金	51,277																																				
計	7,483,191																																				
短 期 借 入 金	500,000千円																																				
長 期 借 入 金	4,035,822																																				
(一年内返済予定の長期借入金を含む)																																					
計	4,535,822																																				
建 物	3,097,676千円																																				
土 地	1,314,869																																				
た な 卸 資 産	2,170,859																																				
預 金	116,722																																				
計	6,700,127																																				
短 期 借 入 金	1,400,000千円																																				
長 期 借 入 金	2,393,900																																				
(一年内返済予定の長期借入金を含む)																																					
計	3,793,900																																				
<p>2. 保証債務</p> <p>連結子会社において、従業員の銀行借入れに対する債務保証を行っております。 3,665千円</p>	<p>2. 保証債務</p> <p>連結子会社において、従業員の銀行借入れに対する債務保証を行っております。 3,055千円</p>																																				
<p>3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>																																				

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 2007年2月21日 至 2008年2月20日）	当連結会計年度 （自 2008年2月21日 至 2009年2月20日）																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,778,939千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,354,964</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">175,587</td> </tr> <tr> <td>退職給付引費用</td> <td style="text-align: right;">111,132</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,133</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,672</td> </tr> </table>	給料手当	3,778,939千円	賃借料	1,354,964	賞与引当金繰入額	175,587	退職給付引費用	111,132	役員退職慰労引当金繰入額	8,133	貸倒引当金繰入額	5,672	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,058,754千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,200,685</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98,907</td> </tr> <tr> <td>退職給付引費用</td> <td style="text-align: right;">167,434</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,400</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,680</td> </tr> </table>	給料手当	5,058,754千円	賃借料	2,200,685	賞与引当金繰入額	98,907	退職給付引費用	167,434	役員退職慰労引当金繰入額	8,400	貸倒引当金繰入額	1,680
給料手当	3,778,939千円																								
賃借料	1,354,964																								
賞与引当金繰入額	175,587																								
退職給付引費用	111,132																								
役員退職慰労引当金繰入額	8,133																								
貸倒引当金繰入額	5,672																								
給料手当	5,058,754千円																								
賃借料	2,200,685																								
賞与引当金繰入額	98,907																								
退職給付引費用	167,434																								
役員退職慰労引当金繰入額	8,400																								
貸倒引当金繰入額	1,680																								
<p>2. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(青森県弘前市) 他 8</td> <td style="text-align: center;">店 舗</td> <td style="text-align: center;">建物・土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎、賃貸物件等については個別の物件毎にグループ化し減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また賃貸物件等においては、土地市場価格の下落等により帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失（84,536千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては土地 11,121千円、建物 24,733千円、構築物 5,133千円、リース資産 14,257千円、その他 29,290千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主要なものは不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては固定資産税評価額を合理的に調整した価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	(青森県弘前市) 他 8	店 舗	建物・土地等	<p>2. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(岩手県盛岡市) 他 3</td> <td style="text-align: center;">店 舗</td> <td style="text-align: center;">建物・土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎、賃貸物件等については個別の物件毎にグループ化し減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また賃貸物件等においては、土地市場価格の下落等により帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失（161,623千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては建物 90,350千円、什器備品 5,612千円、リース資産 58,737千円、その他 6,923千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主要なものは不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては固定資産税評価額を合理的に調整した価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	(岩手県盛岡市) 他 3	店 舗	建物・土地等												
場 所	用 途	種 類																							
(青森県弘前市) 他 8	店 舗	建物・土地等																							
場 所	用 途	種 類																							
(岩手県盛岡市) 他 3	店 舗	建物・土地等																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	2007年2月21日 株式数(株)	前連結会計年度 増加株式数(株)	前連結会計年度 減少株式数(株)	前連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,764,700	-	-	10,764,700
合計	10,764,700	-	-	10,764,700
自己株式				
普通株式(注)	3,817	357	-	4,174
合計	3,817	357	-	4,174

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加357株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2007年5月17日 定時株主総会	普通株式	53,799	5	2007年2月20日	2007年5月18日

当連結会計年度(自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	2008年2月21日 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,764,700	-	-	10,764,700
合計	10,764,700	-	-	10,764,700
自己株式				
普通株式(注)	4,174	372	-	4,546
合計	4,174	372	-	4,546

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加372株は単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2008年5月16日 定時株主総会	普通株式	53,802	5	2008年2月20日	2008年5月19日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり予定しております

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2009年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,280	3	2009年2月20日	2009年5月18日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	当連結会計年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (2008年2月20日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (2009年2月20日現在)
現金及び預金 907,483千円	現金及び預金 953,099千円
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 165,075	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 115,000
現金及び現金同等物 742,408	現金及び現金同等物 838,099

b. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、主としてDIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品等の小売を行う、ホームセンター事業を事業領域としており、全売上の90%超を占めておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当社及び連結子会社は国内に所在しているため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高はないため、該当事項はありません。

（開示の省略）

c. リース取引、d. 関連当事者情報、e. 税効果会計、f. 有価証券、g. デリバティブ取引、h. 退職給付、i. ストック・オプション等、j. 企業結合等に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

k. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	当連結会計年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
1株当たり純資産額 777円82銭	1株当たり純資産額 675円94銭
1株当たり当期純損失金額 81円25銭	1株当たり当期純損失金額 90円97銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、当期純損失のため記載していません。	(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、当期純損失のため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	当連結会計年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
当期純損失(千円)	874,344	978,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	874,344	978,848
普通株式の期中平均株式数(株)	10,760,707	10,760,408

1. 重要な後発事象

前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	当連結会計年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(連結) 部門別売上高

(単位:千円)

部門別	期別	前 期 〔 自 2007年2月21日 至 2008年2月20日 〕		当 期 〔 自 2008年2月21日 至 2009年2月20日 〕		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
直 営	DIY用品	6,691,042	14.6	9,438,524	17.8	-
	家庭用品	22,936,298	50.0	24,218,743	45.6	-
	カーレジャー用品	14,490,809	31.6	17,722,673	33.4	-
	その他	49,771	0.1	77,943	0.1	-
	計	44,167,921	96.4	51,457,884	96.9	-
	フランチャイズ - 商品供給	1,186,528	2.6	1,078,410	2.0	-
	その他の営業収入	442,423	1.0	569,570	1.1	-
	合 計	45,796,873	100.0	53,105,866	100.0	-

(注) 1. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

2. 部門別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1) D I Y 用品 (木材、建築金物、工具、塗料、エクステリア)
- (2) 家 庭 用 品 (日用品、インテリア、電化製品、家庭雑貨等)
- (3) カ・レジャー用品 (園芸資材、ペット用品、レジャー用品、カ用品等)
- (4) そ の 他 (施工サービス等)
- (5) その他の営業収入 (ロイヤリティ、割賦手数料等)

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当社は前中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しており、前中間連結会計期間末日を連結子会社の支配獲得日とみなし、連結子会社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については下半期のみを連結しておりますので、前年同期との比較については記載しておりません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2008年2月20日現在)		当事業年度 (2009年2月20日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		637,154		629,194		7,959	
2. 受取手形		110,246		93,639		16,607	
3. 売掛金		159,264		167,064		7,800	
4. 商品		7,468,217		7,892,147		423,930	
5. 貯蔵品		58,407		74,419		16,012	
6. 前払費用		33,335		54,193		20,857	
7. 繰延税金資産		89,952		195,133		105,181	
8. 短期貸付金		4,521		1,848		2,672	
9. 未収金		342,248		115,452		226,796	
10. その他		129,737		223,680		93,943	
11. 貸倒引当金		5,672		3,267		2,404	
流動資産合計		9,027,412	36.5	9,443,506	35.7	416,094	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		8,518,836		10,090,635		1,571,799	
減価償却累計額		4,421,048	4,097,787	4,747,162	5,343,472	326,114	1,245,685
2. 構築物		1,639,972		1,708,377		68,404	
減価償却累計額		1,320,147	319,824	1,360,661	347,715	40,513	27,890
3. 機械装置		66,004		66,004		-	
減価償却累計額		24,314	41,689	31,421	34,582	7,107	7,107
4. 工具器具備品		390,809		443,666		52,857	
減価償却累計額		333,511	57,297	351,624	92,451	17,703	35,154
5. 車輛運搬具		4,357		4,357		-	
減価償却累計額		4,123	234	4,129	228	5	5
6. 土地			7,215,298		7,235,598		20,300
7. 建設仮勘定			308,962		4,599		304,363
有形固定資産合計			12,041,094	48.8	13,058,648	49.4	1,017,554

区分	注記 番号	前事業年度 (2008年2月20日現在)		当事業年度 (2009年2月20日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(2) 無形固定資産							
1. 借地権		-		-		-	
2. 電話加入権		21,421		21,421		-	
3. 施設利用権		7,494		5,284		2,209	
4. ソフトウェア		80,226		138,799		58,572	
無形固定資産合計		109,142	0.4	165,505	0.6	56,363	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		328,548		119,954		208,593	
2. 関係会社株式		63,302		563,504		500,202	
3. 出資金		9,434		9,442		8	
4. 長期貸付金		1,501,700		1,170,104		331,595	
5. 従業員長期貸付金		8,392		9,089		696	
6. 長期前払費用		352,310		429,037		76,727	
7. 差入保証金		1,261,456		1,405,323		143,867	
8. 破産更正債権等		154		73		81	
9. 繰延税金資産		-		20,851		20,851	
投資その他の資産 合計		3,525,299	14.3	3,727,381	14.1	202,082	
固定資産合計		15,675,536	63.5	16,951,536	64.2	1,275,999	
資産合計		24,702,949	100.0	26,395,042	100.0	1,692,093	

区分	注記 番号	前事業年度 (2008年2月20日現在)		当事業年度 (2009年2月20日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1. 支払手形		3,519,803		3,223,990		295,812	
2. 買掛金		2,792,742		2,281,840		510,902	
3. 短期借入金		3,930,000		6,340,000		2,410,000	
4. 一年内返済予定の 長期借入金		1,268,992		1,213,576		55,416	
5. 未払金		839,615		720,072		119,542	
6. 未払費用		24,988		16,394		8,594	
7. 未払法人税等		61,000		59,982		1,018	
8. 未払消費税等		136,049		-		136,049	
9. 前受金		6,574		8,168		1,594	
10. 賞与引当金		169,587		98,997		70,589	
11. ポイントサービス 引当金		224,263		235,007		10,744	
12. 閉店損失引当金		44,078		57,860		13,781	
13. リース資産減損 勘定		28,030		27,309		721	
14. 設備支払手形		110,995		20,993		90,001	
15. その他		11,028		11,374		346	
<b>流動負債合計</b>		<b>13,167,750</b>	<b>53.3</b>	<b>14,315,567</b>	<b>54.2</b>	<b>1,147,817</b>	
<b>固定負債</b>							
1. 長期借入金		2,068,912		3,815,136		1,746,224	
2. 役員退職慰労引当 金		84,599		80,059		4,539	
3. 退職給付引当金		376,090		368,688		7,401	
4. リース資産減損 勘定		27,566		45,931		18,365	
5. 閉店損失引当金		391,664		319,830		71,833	
6. 繰延税金負債		40,464		-		40,464	
7. その他		170,786		158,571		12,214	
<b>固定負債合計</b>		<b>3,160,083</b>	<b>12.8</b>	<b>4,788,218</b>	<b>18.1</b>	<b>1,628,135</b>	
<b>負債合計</b>		<b>16,327,833</b>	<b>66.1</b>	<b>19,103,785</b>	<b>72.3</b>	<b>2,775,952</b>	

区分	注記 番号	前事業年度 (2008年2月20日現在)		当事業年度 (2009年2月20日現在)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		3,240,218	13.1	3,240,218	12.2		-
2 資本剰余金							
資本準備金		3,254,597		3,254,597			-
資本剰余金合計		3,254,597	13.2	3,254,597	12.3		-
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		46,138		46,138			-
(2)その他利益剰余 金							
別途積立金		2,559,274		1,359,274			1,200,000
繰越利益剰余 金		781,386		601,377			180,009
利益剰余金合 計		1,824,025	7.4	804,034	3.0		1,019,990
4 自己株式		3,320	0.0	3,536	0.0		215
株主資本合計		8,315,519	33.7	7,295,313	27.6		1,020,206
評価・換算差額等							
1 その他有価証券差 額金		59,595		4,056			63,652
評価・換算差額等合 計		59,595	0.2	4,056	0.0		63,652
純資産合計		8,375,115	33.9	7,291,256	27.6		1,083,858
負債純資産合計		24,702,949	100.0	26,395,042	100.0		1,692,093

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)		当事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
売上高			39,176,503		40,522,576		1,346,073		
売上原価									
1. 期首商品棚卸高		7,116,513		7,468,217		351,703			
2. 当期商品仕入高		30,115,287		30,712,099		596,811			
合計		37,231,801		38,180,316		948,515			
3. 期末商品たな卸高		7,468,217	29,763,584	76.0	7,892,147	30,257,937	74.7	423,930	494,353
売上総利益			9,412,919	24.0		10,264,639	25.3		851,720
販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費		508,589		953,208		444,618			
2. 販売手数料		505,095		367,461		137,633			
2. 販売用品費		465,925		723,948		258,023			
3. 業務委託費		251,804		176,840		74,964			
4. 貸倒引当金繰入額		5,672		1,680		3,991			
5. 貸倒損失		683		-		683			
6. 役員報酬		89,770		91,375		1,605			
7. 給料手当		3,501,615		3,867,066		365,451			
8. 賞与		190,050		189,888		161			
9. 賞与引当金繰入額		169,587		98,997		70,589			
10. 役員賞与引当金繰入額		-		-		-			
11. 退職給付引当金繰入		111,132		152,654		41,522			
12. 役員退職慰労引当金繰入		8,133		8,400		267			
13. 福利厚生費		550,083		593,913		43,830			
14. 支払手数料		499,776		630,360		130,583			
15. 賃借料		1,365,591		1,629,211		263,620			
16. 減価償却費		388,499		485,829		97,329			
17. その他		1,101,479	9,713,489		1,220,901	11,191,739		119,422	1,478,249
営業利益			300,570	0.8		927,100	2.3		626,529

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)			当事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
営業外収益									
1. 受取利息		17,767			22,365			4,597	
2. 受取賃貸料		84,979			82,413			2,565	
3. 受取手数料		44,464			37,444			7,019	
4. 受取配当金		6,089			6,623			533	
5. その他		16,694	169,996	0.4	17,403	166,250	0.4	708	3,745
営業外費用									
1. 支払利息		86,976			131,009			44,033	
2. 賃貸費用		47,482			45,774			1,707	
3. その他		11,223	145,682	0.4	15,984	192,768	0.5	4,760	47,086
経常利益			276,256	0.7		953,618	2.4		677,361
特別利益									
1. 固定資産売却益		-			33,800			33,800	
2. 賞与引当金戻入益		-			5,193			5,193	
3. 閉店損失引当金戻入益		-	-	-	32,400	-	-	32,400	
4. 地役権設定益		-			34,175	105,568		34,175	105,568
特別損失									
1. 固定資産除却損		535			1,766			1,231	
2. 投資有価証券評価損		7,488			14,943			7,454	
3. 投資有価証券売却損					2,689			2,689	
4. 借地権臨時償却		77,679			-			77,679	
5. 減損損失		84,536			161,623			77,086	
6. 売却土地に係る損害賠償金		10,500			-			10,500	
7. システム入替に伴う損失		47,195			-			47,195	
8. 閉店損失引当金繰入		-	227,935	0.6	16,964	197,986	0.5	16,954	29,949
税引前当期純利益又は当期純損失( )			504,192	1.3		1,046,036	2.6		541,843
法人税、住民税及び事業税		42,278			43,429			1,150	
法人税等調整額		322,535	364,814	0.9	123,278	79,848	0.2	445,813	444,662
当期純利益又は当期純損失( )			869,006	2.2		966,187	2.4		97,181

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度の株主資本等変動計算書(自2007年2月21日 至2008年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
2007年2月20日 残高	3,240,218	3,254,597	3,254,597	46,138	2,559,274	141,419	2,746,831	3,020	9,238,626
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						53,799	53,799		53,799
当期純損失						869,006	869,006		869,006
自己株式の取得								299	299
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	922,806	922,806	299	923,106
2008年2月20日 残高	3,240,218	3,254,597	3,254,597	46,138	2,559,274	781,386	1,824,025	3,320	8,315,519

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
2007年2月20日 残高	159,242	159,242	9,397,868
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			53,799
当期純損失			869,006
自己株式の取得			299
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	99,646	99,646	99,646
事業年度中の変動額合計	99,646	99,646	1,022,752
2008年2月20日 残高	59,595	59,595	8,375,115

当事業年度(自2008年2月21日 至2009年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
2008年2月20日 残高	3,240,218	3,254,597	3,254,597	46,138	2,559,274	781,386	1,824,025	3,320	8,315,519	
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩し					1,200,000	1,200,000	-		-	
剰余金の配当						53,802	53,802		53,802	
当期純損失						966,187	966,187		966,187	
自己株式の取得								215	215	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,200,000	180,009	1,019,990	215	1,020,206	
2009年2月20日 残高	3,240,218	3,254,597	3,254,597	46,138	1,359,274	601,377	804,034	3,536	7,295,313	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
2008年2月20日 残高	59,595	59,595	8,375,115
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩し			-
剰余金の配当			53,802
当期純損失			966,187
自己株式の取得			215
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	63,652	63,652	63,652
事業年度中の変動額合計	63,652	63,652	1,083,858
2009年2月20日 残高	4,056	4,056	7,291,256

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	当事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～38年 構築物 10～50年 (会計方針の変更) 従来、有形固定資産の減価償却の方法は定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当事業年度から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更するとともに、耐用年数の見直しを行いました。 この変更は、「まちづくり三法」の改正により、今後の出店環境が大きく変わり、新規の大型のショッピングセンターや大型店の出店は限られた場所のみとなったことや、イオングループとの共同出店の増加が見込まれる状況となったことを踏まえ、今後の出店計画の見直しを行ったことに伴い、親会社であるイオン株式会社の会計</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～38年 構築物 10～50年</p>

項目	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	当事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
	<p>方針への統一を図るとともに、当社の事業の経営実態をよりの確に反映するため、すべての有形固定資産について経済的耐用年数及び減価償却方法の見直しを行った結果、有形固定資産は今後安定的に使用され、設備投資の効果も每期定期的に現れると考えられることから、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行うために減価償却方法を定額法に変更するとともに、当社の出店計画等の実態に即した経済的耐用年数を採用するために行ったものであります。</p> <p>この定額法への変更により、従来の定率法によった場合と比較し、販売費及び一般管理費は67,262千円、営業外費用(賃貸費用)が10,435千円それぞれ少なく計上された結果、営業損失は67,262千円、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ77,697千円少なく計上されております。</p> <p>また、前事業年度と同一の耐用年数によった場合と比較し、販売費及び一般管理費は34,056千円、営業外費用(賃貸費用)が328千円それぞれ多く計上された結果、営業損失は34,056千円、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ34,384千円多く計上されております。定額法への変更と耐用年数の見直しの影響額を合算すると販売費及び一般管理費は33,206千円、営業外費用(賃貸費用)は10,107千円それぞれ少なく計上された結果、営業損失は33,206千円、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ43,313千円少なく計上されております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社使用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	当事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
	<p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用 定額法 (会計方針の変更)</p> <p>従来、借地権(賃借した土地の整地等に要した費用)は法人税法の規定に基づき償却を行わず取得原価で資産計上しておりましたが、当事業年度より、長期前払費用に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当事業年度に今後の店舗の出店計画の見直しと有形固定資産の償却方法の変更を行ったことに伴い、当該借地権については、賃借契約期間で均等償却し営業費用として認識することにより、適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態のより健全化を図るためのものであります。</p> <p>なお、この変更により、当事業年度対応分4,938千円を販売費及び一般管理費に、契約期間経過対応分77,679千円を特別損失に計上した結果、従来の方法と比較して営業損失及び経常損失はそれぞれ4,938千円減少し、税引前当期純損失は82,618千円増加しております。</p>	<p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
	<p>(3) 役員賞与引当金            役員の賞与の支給に充当するため、当            事業年度に負担すべき支給見込額を計上            しております。</p> <p>(4) ポイントサービス引当金            自社ポイントカード制度に基づく、将            来のお買物割引券使用による売上値引に            備えるため、顧客に付与したポイント累            積残高に対するお買物割引券発行見込額            のうち実績率に基づく将来の使用見込額            を計上しております。</p> <p>(5) 閉店損失引当金            店舗閉店に伴い発生する損失に備え、            店舗閉店により合理的に見込まれる中途            解約違約金および原状回復費等の閉店関            連損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事            業年度末における退職給付債務及び年金            資産の見込額に基づき計上してありま            す。            数理計算上の差異は、その発生年度の            従業員の平均残存勤務期間以内の一定年            数(10年)による定額法により翌事業年            度から費用処理することとしてありま            す。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金            同 左</p> <p>(4) ポイントサービス引当金            自社ポイントカード制度に基づく、将            来のお買物割引券使用による費用負担に            備えるため、顧客に付与したポイント累            積残高に対するお買物割引券発行見込額            のうち実績率に基づく将来の使用見込額            を計上しております。            (会計方針の変更)            従来、ポイントの使用額及びポイント            引当金繰入額は、売上値引として売上高            から控除する方法によっておりました            が、当事業年度より販売費及び一般管理            費に計上する方法に変更いたしました。            この変更は、当事業年度に、親会社であ            るイオン株式会社の統合システムの導入            を機に処理方法の見直しを行った結果、            ポイントについては販促活動により発行            高が年々増加しており、販売促進効果が            より鮮明となってきていることから、親            会社であるイオン株式会社の会計処理に            統一するため、販売費及び一般管理費と            して処理することとしたものでありま            す。            この変更により、売上高、売上総利益            及び販売費及び一般管理費はそれぞれ            408,879千円増加しておりますが、営業            損失、経常損失及び税引前当期純損失に            与える影響はありません。</p> <p>(5) 閉店損失引当金            同 左</p> <p>(6) 退職給付引当金            同 左</p>

項目	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)
	(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく当事業年度未要支給額を計 上しております。	(7) 役員退職慰労引当金 同 左
5. リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっておりま す。	同 左
6. キャッシュ・フ ロー計算書における 資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資 金の範囲(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同 左
7. その他財務諸表作 成のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで、(資産の部)流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収金」は、資産の総額の100分の1を超えましたので区分掲記いたしました。 なお、前期における「未収金」は79,146千円であります。</p>	

## 部門別売上高

(単位:千円)

期 別 部 門 別		前 期		当 期		増 減 金 額
		〔 自 2007年2月21日 至 2008年2月20日 〕	〔 自 2008年2月21日 至 2009年2月20日 〕	〔 自 2008年2月21日 至 2009年2月20日 〕	〔 自 2008年2月21日 至 2009年2月20日 〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
直 営	D I Y 用 品	5,148,161	13.1	6,710,931	16.6	1,562,770
	家 庭 用 品	19,179,439	49.0	17,669,902	43.6	1,509,537
	カ・レシ・ャ-用品	13,309,486	34.0	14,718,582	36.3	1,409,096
	そ の 他	49,771	0.1	50,847	0.1	1,075
	計	37,686,859	96.2	39,150,264	96.6	1,463,405
フランチाइシ <sup>®</sup> -商品供給		1,186,528	3.0	1,078,410	2.7	108,118
その他の営業収入		303,115	0.8	293,901	0.7	9,213
合 計		39,176,503	100.0	40,522,576	100.0	1,346,073

(注) 1. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

2. 部門別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1) D I Y 用品 (木材、建築金物、工具、塗料、エクステリア)
- (2) 家 庭 用 品 (日用品、インテリア、電化製品、家庭雑貨等)
- (3) カ・レシ・ャ-用品 (園芸資材、ペット用品、レジャ-用品、カ-用品等)
- (4) そ の 他 (施工サ-ビス等)
- (5) その他の営業収入 (ロイヤリティ、割賦手数料等)

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 役員 の 異 動

1. 代表者の異動  
該当事項はありません。
  
2. その他役員の異動  
該当事項はありません。